

EU加盟によって進展する 経済改革

駐日ルーマニア大使

アウレリアン・ネアグ

Aurelian NEAGU



近年、ルーマニアはEUへの加盟を前にさまざまな経済改革を推し進め、2007年1月1日に正式にEUの一員となりました。加盟27カ国中、国土面積と人口において7位に位置しています。

ルーマニアはヨーロッパ域内平均を上回るGDP成長率を維持しています（過去5年は5%以上を維持。2006年は7.8%、2007年見込みは6.5%）。

2012～2014年に検討されるユーロ共通通貨体制加盟のためには、インフレ率を3年連続で3%以下に抑える必要があります。ルーマニア国立銀行はその努力をしています。この結果、インフレ率は長年の2けた台から、2007年は4.2～4.5%で推移すると見込まれます。

最近の飛躍的なGDP増加は、ひとえに労働生産性の向上（2006年10.6%上昇）と鉱工業生産力の引き上げ（同年7.1%上昇）によるものであり、それは継続的な失業率の低下にも顕著に反映されています（直近の国内失業率は5.2%）。また、消費者物価指数は4.9%の上昇を示してはいるものの、労働者の手取り給与は20.1%増と大幅に改善されてきています。

2006年の海外からの投資総額は前年比74.24%増の98億2000万ユーロにのぼり、記録的な伸びを示しています。なお、国別内訳は、オランダ21.6%、オーストリア12.94%、フランス10.27%、ドイツ10.24%です。

ルーマニア各地では交通網のインフラ整備が急ピッチで進められ、なかでも1800kmに及ぶ自動車道路網の整備拡充は2015年を目標とした一大プロジェクトです。

自動車産業における日本の大手企業の参入も著しく、ジェイテクト、矢崎総業、スミトモ・エレクトリック・ワイヤリング・システムズ、タカタなどがすでにルーマニア国内で操業を開始しています。2007年の春にはカルソニックカンセイが生産ラインの拡大に向け新たに工場を建設する予定です。また、自動車関連以外の分野でも住友電工、YKK、FUJI MAGNETICS、マキタ、JTなどの大手企業がすでに現地法人などを設立しています。

ルーマニア政府は、交通網のインフラ整備や自然環境の保護・保全への取り組みなど、過去17年にわたる日本の善意のプロジェクトに対し謝意を表すとともに、自動車産業をはじめとした日本の最新技術の移転、エネルギーの効率化、運輸全般のインフラ整備、建物の耐震・免震化などにおけるさらなる協力体制に期待しています。また、このたび日本政府が打ち出したルーマニアならびに黒海周辺諸国との「自由と繁栄の弧」政策に賛同するとともに、そのもとにおいて実行されるさまざまな国家間プロジェクトが実質的かつ実現可能なものだと信じています。